

IV 結果の概要

1 生産・売上額等、所定外労働時間、雇用の状況

(1) 生産・売上額等

生産・売上額等判断D.I. (令和5年4～6月期実績見込) は、調査産業計で+8ポイントとなった。産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」+43ポイント、「運輸業、郵便業」+14ポイント、「生活関連サービス業、娯楽業」+13ポイントなどでプラスとなる一方、「学術研究、専門・技術サービス業」△2ポイントでマイナスとなった。

生産・売上額等判断D.I. (令和5年7～9月期見込) は、調査産業計で+7ポイントとなった。産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」+28ポイント、「建設業」+15ポイント、「不動産業、物品賃貸業」+14ポイントなど各産業でプラスとなった。(表1、統計図表第1図、付属統計表第2表)

表1 産業別生産・売上額等判断D.I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	調査産業計			建設業			製造業			情報通信業			運輸業、郵便業			
	年 月 (令和)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
4	4～6	8	9	7	1	6	9	13	14	4	12	11	19	14	12	19
	7～9	6	2	4	6	4	5	10	6	11	12	2	8	8	2	6
	10～12	4	△ 3	△ 1	8	6	4	7	△ 1	△ 7	1	△ 2	10	0	△ 2	5
5	1～3	△ 2	4	10	△ 5	△ 1	9	3	0	4	7	0	9	△ 2	2	20
	4～6	8	8		10	10		8	5		12	10		16	14	
	7～9	7			15			5			13			6		

期 間	卸売業、小売業			金融業、保険業			不動産業、 物品賃貸業			学術研究、 専門・技術サービス業			宿泊業、 飲食サービス業			
	年 月 (令和)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
4	4～6	6	6	5	8	△ 3	1	2	2	14	△ 2	3	7	△ 5	35	55
	7～9	6	7	4	△ 2	△ 3	5	7	7	12	5	7	7	24	△ 3	26
	10～12	6	7	14	△ 2	△ 1	△ 9	11	6	12	8	3	10	16	6	18
5	1～3	△ 8	5	11	0	6	△ 4	2	9	17	4	19	6	0	5	28
	4～6	2	4		2	2		△ 10	1		△ 1	△ 2		27	43	
	7～9	11			7			14			8			28		

期 間	生活関連サービス業、 娯楽業			医療、福祉			サービス業 (他に分類されないもの)			
	年 月 (令和)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
4	4～6	5	3	19	2	0	△ 2	△ 2	9	13
	7～9	0	△ 4	12	0	△ 5	△ 18	3	△ 1	10
	10～12	9	△ 5	8	0	△ 9	△ 19	△ 7	△ 13	1
5	1～3	11	26	25	△ 1	2	10	△ 7	2	11
	4～6	8	13		5	9		8	0	
	7～9	7			1			2		

注: 無回答を除いて集計している。

(2) 所定外労働時間

所定外労働時間判断D.I. (令和5年4～6月期実績見込) は、調査産業計で+4ポイントとなった。産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」+24ポイント、「生活関連サービス業、娯楽業」+22ポイントなどでプラスとなる一方、「不動産業、物品賃貸業」△6ポイント、「サービス業(他に分類されないもの)」△3ポイント、「医療、福祉」△2ポイントでマイナスとなった。

所定外労働時間判断D.I. (令和5年7～9月期見込) は、調査産業計で+2ポイントとなった。産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」+16ポイント、「学術研究、専門・技術サービス業」+9ポイント、「生活関連サービス業、娯楽業」+9ポイントなどでプラスとなる一方、「金融業、保険業」△6ポイント、「運輸業、郵便業」△4ポイントなどでマイナスとなった。

(表2、統計図表第2図、付属統計表第2表)

表2 産業別所定外労働時間判断D.I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	調査産業計			建設業			製造業			情報通信業			運輸業, 郵便業						
	年 月 (令和)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績			
4	4～6	6	6	10	2	7	2	8	10	3	△	1	7	12	6	8	12		
	7～9	4	3	10	4	△	2	△	5	8	3	6	7	3	16	7	7	9	
	10～12	2	2	2	3	3	5	4	1	△	3	13	3	7	2	6	4		
5	1～3	1	4	9	△	1	6	4	0	0	2	14	0	△	1	△	4	2	20
	4～6	4	4		10	12		5	9		0	12		14	12				
	7～9	2			5			3			5			△	4				

期 間	卸売業, 小売業			金融業, 保険業			不動産業, 物品賃貸業			学術研究, 専門・技術サービス業			宿泊業, 飲食サービス業							
	年 月 (令和)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績				
4	4～6	5	1	12	5	1	16	2	1	17	0	8	15	1	27	43				
	7～9	6	3	13	△	3	△	3	6	1	0	15	9	5	9	△	2	△	2	29
	10～12	3	3	6	7	5	△	2	9	4	4	0	6	5	21	6	△	11		
5	1～3	2	4	15	2	2	10	1	11	23	11	23	16	△	9	5	33			
	4～6	△	6	3	5	4		△	3	△	6		△	2	10		19	24		
	7～9	△	1		△	6		4			9			16						

期 間	生活関連サービス業, 娯楽業			医療, 福祉			サービス業 (他に分類されないもの)			
	年 月 (令和)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
4	4～6	1	2	20	0	3	10	10	9	11
	7～9	△	1	△	7	13	△	3	0	13
	10～12	5	△	5	4	△	6	△	3	7
5	1～3	8	15	26	0	7	5	1	7	9
	4～6	6	22		△	3	△	2		10
	7～9	9			0			2		

注: 無回答を除いて集計している。

(3) 正社員等雇用

正社員等雇用判断D. I. (令和5年4～6月期実績見込) は、調査産業計で+3ポイントとなった。産業別にみると、「サービス業 (他に分類されないもの)」+17ポイント、「建設業」+13ポイントなどでプラスとなる一方、「医療、福祉」△4ポイントでマイナスとなった。

正社員等雇用判断D. I. (令和5年7～9月期見込) は、調査産業計で+9ポイントとなった。産業別にみると、「情報通信業」+17ポイント、「運輸業、郵便業」+15ポイントなど各産業でプラスとなった。

(表3、統計図表第3図、付属統計表第2表)

表3 産業別正社員等雇用判断D. I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	調査産業計			建設業			製造業			情報通信業			運輸業、郵便業								
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績						
4 年 (令和)	4～6	4	1	△	5	9	6	△	2	9	7	1	4	△	4	△	7	0	0	△	8
	7～9	6	4	△	2	6	7		2	12	8	2	16	8	1			7	0	△	2
	10～12	8	5	△	1	7	10		9	14	9	△	2	14	9	1		5	6	△	8
5	1～3	7	4	△	5	13	11	△	4	10	6	0	17	12	△	5		5	7	△	6
	4～6	5	3			14	13			8	5		5	7				4	4		
	7～9	9				11				11			17					15			

期 間	卸売業、小売業			金融業、保険業			不動産業、物品賃貸業			学術研究、専門・技術サービス業			宿泊業、飲食サービス業												
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績										
4 年 (令和)	4～6	△	3	△	1	△	10	△	4	△	4	△	12	13	5	5	9	10	10	5	0	△	9		
	7～9		3		1	△	5	0	△	7	△	14	10	12	7		13	12	△	4	4	△	3	△	4
	10～12		3	△	1		0	0	△	3	△	9	11	4	4		17	10		6	4	4	△	7	
5	1～3		1		5	△	9	△	5	△	10	△	11	11	7	12	3	13		4	8	1	△	8	
	4～6	△	1		4			6		5			13	7			16	10			3		2		
	7～9		2				4						3				9				4				

期 間	生活関連サービス業、娯楽業			医療、福祉			サービス業 (他に分類されないもの)						
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績				
4 年 (令和)	4～6	2	6	△	9	4	△	6	△	11	10	13	2
	7～9	1	1	△	5	3		0	△	8	7	0	5
	10～12	5	2		0	8	△	1	△	6	6	2	5
5	1～3	8	5	△	3	6	△	4	△	11	4	1	0
	4～6	10	4			△	3	△	4		6	17	
	7～9	2				8					8		

注: 無回答を除いて集計している。

(4) パートタイム雇用

パートタイム雇用判断D. I. (令和5年4～6月期実績見込) は、調査産業計で+1ポイントとなった。産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」+22ポイント、「情報通信業」+9ポイントなどでプラスとなる一方、「卸売業、小売業」△4ポイント、「医療、福祉」△3ポイントなどでマイナスとなった。

パートタイム雇用判断D. I. (令和5年7～9月期見込) は、調査産業計で+3ポイントとなった。産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」+10ポイント、「不動産業、物品賃貸業」+7ポイントなどでプラスとなる一方、「卸売業、小売業」△1ポイント、「金融業、保険業」△1ポイント、「生活関連サービス業、娯楽業」△1ポイントでマイナスとなった。(表4、統計図表第4図、付属統計表第2表)

表4 産業別パートタイム雇用判断D. I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」、単位:ポイント)

期 間	調査産業計			建設業			製造業			情報通信業			運輸業、郵便業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
4 4～6 7～9 10～12	△ 1	0	△ 2	△ 3	△ 1	△ 1	△ 1	0	△ 1	△ 4	4	△ 9	△ 2	0	△ 8
	2	0	△ 2	△ 1	△ 2	△ 9	1	2	△ 3	2	△ 2	7	1	△ 1	0
	0	0	△ 4	0	△ 2	△ 4	0	△ 1	△ 3	△ 1	4	△ 4	0	1	△ 5
5 1～3 4～6 7～9	0	2	△ 2	△ 2	0	△ 3	2	3	0	6	2	5	1	3	△ 6
	1	1		0	3		0	1		△ 2	9		2	2	
	3			2			1			3			6		

期 間	卸売業、小売業			金融業、保険業			不動産業、物品賃貸業			学術研究、専門・技術サービス業			宿泊業、飲食サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
4 4～6 7～9 10～12	0	△ 3	△ 7	△ 5	0	0	3	△ 3	△ 3	△ 3	7	1	2	10	5
	1	0	△ 7	△ 3	△ 2	△ 2	1	4	3	5	2	2	11	7	10
	△ 3	1	△ 11	0	0	0	3	7	△ 3	△ 1	0	0	1	6	4
5 1～3 4～6 7～9	0	1	△ 3	△ 5	△ 2	△ 5	1	4	△ 2	△ 4	3	4	15	20	8
	△ 3	△ 4		△ 3	△ 1		0	0		△ 1	5		10	22	
	△ 1			△ 1			7			0			10		

期 間	生活関連サービス業、娯楽業			医療、福祉			サービス業 (他に分類されないもの)		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
4 4～6 7～9 10～12	2	△ 2	2	△ 2	1	△ 3	△ 2	4	7
	7	4	5	1	△ 1	△ 5	0	2	0
	5	8	0	0	△ 4	△ 3	3	△ 1	2
5 1～3 4～6 7～9	7	△ 1	△ 6	△ 2	1	△ 3	4	3	△ 9
	△ 2	5		4	△ 3		5	5	
	△ 1			2			6		

注: 無回答を除いて集計している。

2 労働者の過不足状況

(1) 正社員等労働者

令和5年5月1日現在の正社員等労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で+44ポイントと、平成23年8月調査から48期連続して不足超過となった。特に「運輸業、郵便業」、「建設業」、「医療、福祉」で人手不足感が高い。(表5、統計図表第5図、付属統計表第3-1表)

表5 産業別正社員等労働者過不足状況及び労働者過不足判断D.I.

(「不足」-「過剰」, 単位:%、ポイント)

産業	令和4年11月調査1)			令和5年2月調査1)			令和5年5月調査1)		
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
調査産業計	47	3	44	49	3	46	47	3	44
建設業	57	0	57	58	2	56	56	1	55
製造業	47	3	44	50	4	46	46	4	42
情報通信業	57	2	55	52	3	49	51	1	50
運輸業, 郵便業	53	0	53	57	1	56	59	1	58
卸売業, 小売業	28	3	25	27	4	23	28	3	25
金融業, 保険業	14	1	13	20	2	18	19	2	17
不動産業, 物品賃貸業	44	2	42	42	1	41	45	-	45
学術研究, 専門・技術サービス業	47	1	46	51	1	50	46	1	45
宿泊業, 飲食サービス業	41	4	37	38	3	35	33	1	32
生活関連サービス業, 娯楽業	44	2	42	45	1	44	46	1	45
医療, 福祉	60	3	57	66	3	63	58	4	54
サービス業(他に分類されないもの)	47	3	44	48	3	45	54	3	51

注: 無回答を除いて集計している。

1) 11月調査は11月1日現在、2月調査は2月1日現在、5月調査は5月1日現在の状況である。

(2) パートタイム労働者

令和5年5月1日現在のパートタイム労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で+28ポイントと、平成21年11月調査から55期連続して不足超過となった。特に「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業(他に分類されないもの)」で人手不足感が高い。(表6、統計図表第5図、付属統計表第3-1表)

表6 産業別パートタイム労働者過不足状況及び労働者過不足判断D.I.

(「不足」-「過剰」, 単位:%、ポイント)

産業	令和4年11月調査1)			令和5年2月調査1)			令和5年5月調査1)		
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
調査産業計	32	2	30	33	2	31	30	2	28
建設業	6	2	4	5	2	3	5	1	4
製造業	22	2	20	22	1	21	21	2	19
情報通信業	18	4	14	13	1	12	8	2	6
運輸業, 郵便業	33	1	32	38	1	37	35	-	35
卸売業, 小売業	38	1	37	38	1	37	37	2	35
金融業, 保険業	5	-	5	9	-	9	9	-	9
不動産業, 物品賃貸業	25	-	25	19	-	19	19	1	18
学術研究, 専門・技術サービス業	8	1	7	9	-	9	9	1	8
宿泊業, 飲食サービス業	63	2	61	60	2	58	58	2	56
生活関連サービス業, 娯楽業	51	1	50	52	2	50	47	1	46
医療, 福祉	38	3	35	40	4	36	33	2	31
サービス業(他に分類されないもの)	46	-	46	45	-	45	44	1	43

注: 無回答を除いて集計している。

1) 11月調査は11月1日現在、2月調査は2月1日現在、5月調査は5月1日現在の状況である。

3 未充足求人状況

(1) 産業別未充足求人の有無

令和5年5月1日現在の未充足求人がある事業所の割合は、調査産業計で57%となった。産業別にみると「サービス業（他に分類されないもの）」71%、「医療、福祉」70%、「宿泊業、飲食サービス業」67%などとなった。（表7）

(2) 産業別欠員率

令和5年5月1日現在の欠員率は、調査産業計で3.3%となった（表7、付属統計表第4表）。

表7 産業別未充足求人の有無別事業所割合及び産業別欠員率

（単位：%）

産 業	令和4年11月調査 1)			令和5年2月調査 1)			令和5年5月調査 1)		
	未充足求人 2)		欠員率 3)	未充足求人 2)		欠員率 3)	未充足求人 2)		欠員率 3)
	あり	なし		あり	なし		あり	なし	
調 査 産 業 計	57	43	3.1	58	42	3.2	57	43	3.3
建 設 業	45	55	2.4	49	51	2.9	49	51	3.3
製 造 業	56	44	2.4	56	44	2.2	54	46	2.2
情 報 通 信 業	46	54	2.0	42	58	1.9	41	59	1.8
運 輸 業 ， 郵 便 業	60	40	4.4	64	36	5.2	65	35	5.0
卸 売 業 ， 小 売 業	46	54	2.1	51	49	2.5	49	51	2.6
金 融 業 ， 保 険 業	9	91	0.3	14	86	0.7	10	90	0.7
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	44	56	1.8	42	58	1.8	43	57	2.0
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	42	58	2.1	45	55	2.0	45	55	1.9
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	69	31	6.3	66	34	4.6	67	33	6.0
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	52	48	3.4	57	43	3.5	56	44	3.6
医 療 ， 福 祉	71	29	3.0	72	28	3.3	70	30	3.0
サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ）	69	31	5.6	65	35	5.5	71	29	6.1

注：1) 11月調査は11月1日現在、2月調査は2月1日現在、5月調査は5月1日現在の状況である。

2) 未充足求人の有無別事業所割合は、無回答を除いて集計している。

3) 欠員率は、未充足求人がない事業所も含めて集計している。

4 雇用調整等の措置状況

(1) 実施割合の推移

雇用調整（表9の表頭の「残業規制」から「希望退職者の募集、解雇」までの措置）を実施した事業所の割合は、令和5年1～3月期実績で25%となった。前年同期（令和4年1～3月期実績）より3ポイント低下し、前期（令和4年10～12月期実績）と同値となった。（表8、統計図表第6図、付属統計表第6表）

表8 産業別雇用調整の実績（予定）のある事業所割合

（単位：%）

産 業	令和4年			令和5年		
	4～6 月期 実績	7～9 月期 実績	10～12 月期 実績	1～3 月期 実績	4～6 月期 予定	7～9 月期 予定
調 査 産 業 計	28 (32)	26 (29)	25 (27)	25 (28)	24 (26)	19 (19)
建 設 業	25 (27)	22 (25)	28 (24)	29 (25)	28 (27)	23 (21)
製 造 業	32 (36)	31 (35)	29 (33)	28 (31)	25 (29)	20 (21)
情 報 通 信 業	21 (25)	23 (26)	22 (34)	20 (28)	20 (27)	15 (21)
運 輸 業 ， 郵 便 業	29 (38)	29 (38)	28 (32)	27 (33)	21 (28)	20 (22)
卸 売 業 ， 小 売 業	30 (35)	31 (28)	23 (28)	30 (31)	26 (29)	22 (24)
金 融 業 ， 保 険 業	28 (28)	35 (24)	27 (29)	28 (27)	26 (28)	23 (24)
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	30 (30)	28 (31)	30 (33)	27 (29)	22 (29)	19 (24)
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	31 (37)	23 (29)	26 (32)	22 (28)	24 (33)	18 (21)
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	26 (37)	17 (38)	21 (24)	23 (32)	17 (23)	17 (12)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	25 (44)	26 (35)	20 (28)	19 (31)	19 (26)	15 (22)
医 療 ， 福 祉	24 (25)	20 (19)	23 (18)	20 (19)	26 (20)	16 (12)
サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ）	25 (23)	20 (25)	20 (21)	17 (22)	18 (20)	15 (15)

注：表9の表頭の「残業規制」から「希望退職者の募集、解雇」までの措置をいずれか1つ以上実施した又は予定がある事業所の割合である。

（ ）は、前年同期の実績の数値である。ただし、令和5年4～6月期及び7～9月期は、令和4年5月調査時における令和4年4～6月期及び7～9月期の予定である。

無回答を「実施していない又は予定がない」と回答したとみなして集計している。

(2) 実施した措置

令和5年1～3月期に雇用調整を実施した事業所の割合は、調査産業計で25%となった。雇用調整の措置(複数回答)別にみると、調査産業計では多い順に「残業規制」11%、「配置転換」11%、「休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加」7%となった。

また、事業活動縮小による雇用調整を実施した事業所の割合は、調査産業計で3%となった。(表9、統計図表第6図、付属統計表第6表)

表9 産業別雇用調整等の措置別実施事業所割合(令和5年1～3月期実績)

(単位:%)

産業	雇用調整の措置 (複数回答)									
	雇用調整を実施した ¹⁾	残業規制	休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加	臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇	新規学卒者の採用の抑制・停止	中途採用の削減・停止	配置転換	出向	一時休業(一時帰休)	希望退職者の募集、解雇
調査産業計	25 < 3>	11 < 1>	7 < 0>	1 < 0>	1 < 1>	1 < 1>	11 < 1>	4 < 0>	2 < 1>	1 < 0>
建設業	29 < 2>	10 < 0>	15 < 1>	1 < 0>	- < ->	0 < ->	14 < 1>	6 < ->	1 < ->	0 < 0>
製造業	28 < 6>	13 < 3>	5 < 1>	1 < 0>	2 < 1>	2 < 1>	11 < 1>	6 < 1>	5 < 2>	1 < 0>
情報通信業	20 < 3>	4 < 1>	5 < ->	- < ->	- < ->	1 < 1>	9 < ->	10 < 1>	2 < 1>	1 < ->
運輸業, 郵便業	27 < 5>	16 < 1>	9 < 1>	1 < ->	1 < 1>	2 < 1>	8 < 0>	2 < 0>	2 < 1>	2 < ->
卸売業, 小売業	30 < 1>	13 < 1>	7 < 0>	2 < 0>	1 < 0>	3 < 1>	13 < 1>	4 < ->	1 < ->	1 < 1>
金融業, 保険業	28 < 2>	6 < ->	6 < ->	- < ->	1 < ->	1 < ->	23 < 2>	9 < ->	1 < ->	- < ->
不動産業, 物品賃貸業	27 < 1>	7 < ->	6 < ->	- < ->	- < ->	1 < ->	15 < ->	11 < 1>	- < ->	1 < ->
学術研究, 専門・技術サービス業	22 < 2>	5 < ->	2 < ->	- < ->	1 < 1>	1 < 1>	11 < ->	9 < ->	1 < 1>	- < ->
宿泊業, 飲食サービス業	23 < 5>	17 < 2>	8 < ->	2 < 2>	1 < ->	- < ->	4 < 1>	- < ->	2 < 2>	1 < ->
生活関連サービス業, 娯楽業	19 < 1>	6 < ->	6 < ->	1 < ->	- < ->	- < ->	6 < ->	3 < ->	1 < 1>	- < ->
医療, 福祉	20 < 2>	5 < ->	6 < ->	2 < 1>	0 < 0>	1 < 1>	13 < 2>	2 < 0>	1 < ->	0 < ->
サービス業(他に分類されないもの)	17 < 1>	10 < 1>	9 < ->	1 < ->	2 < ->	- < ->	3 < 1>	1 < ->	- < ->	- < ->
令和4年10～12月期実績(調査産業計)	25 < 3>	10 < 1>	8 < 0>	1 < 0>	1 < 1>	1 < 1>	11 < 1>	5 < 0>	2 < 1>	0 < 0>

産業	その他の措置 (複数回答)				
	その他の措置を実施した ²⁾	所定内労働時間の短縮	賃金等労働費用の削減	下請・外注の削減	派遣労働者の削減
調査産業計	4 < 1>	1 < 0>	0 < ->	1 < 0>	2 < 1>
建設業	2 < 0>	- < ->	- < ->	1 < 0>	1 < ->
製造業	5 < 2>	0 < 0>	0 < ->	1 < 0>	4 < 2>
情報通信業	1 < ->	- < ->	- < ->	1 < ->	- < ->
運輸業, 郵便業	8 < 0>	2 < ->	1 < ->	4 < ->	4 < 0>
卸売業, 小売業	5 < 0>	4 < 0>	1 < ->	1 < ->	1 < ->
金融業, 保険業	1 < ->	- < ->	1 < ->	- < ->	- < ->
不動産業, 物品賃貸業	2 < ->	- < ->	- < ->	- < ->	2 < ->
学術研究, 専門・技術サービス業	3 < 1>	- < ->	- < ->	- < ->	3 < 1>
宿泊業, 飲食サービス業	2 < ->	1 < ->	2 < ->	- < ->	- < ->
生活関連サービス業, 娯楽業	4 < ->	1 < ->	- < ->	1 < ->	1 < ->
医療, 福祉	1 < ->	- < ->	- < ->	- < ->	1 < ->
サービス業(他に分類されないもの)	4 < 1>	2 < ->	1 < ->	- < ->	1 < 1>
令和4年10～12月期実績(調査産業計)	3 < 1>	1 < 0>	1 < 0>	1 < 0>	1 < 0>

注: <>は、「事業活動縮小によるもの」の数値である。

無回答を「実施していない又は予定がない」と回答したとみなして集計している。

1) 表頭の「残業規制」から「希望退職者の募集、解雇」までの措置をいずれか1つ以上実施した事業所の割合である。

2) 表頭の「所定内労働時間の短縮」から「派遣労働者の削減」までの措置をいずれか1つ以上実施した事業所の割合である。

5 中途採用

中途採用の実績が「あり」とした事業所の割合(令和5年1～3月期実績)は、調査産業計で61%となり前年同期(令和4年1～3月期実績)より1ポイント上昇した(表10、統計図表第7図)。

表10 産業別中途採用の実績(予定)がある事業所割合

(単位:%)

産業	令和4年			令和5年		
	4～6月期実績	7～9月期実績	10～12月期実績	1～3月期実績	4～6月期予定	7～9月期予定
調査産業計	65 (61)	61 (56)	62 (58)	61 (60)	65 (62)	44 (40)
建設業	48 (50)	45 (40)	46 (42)	41 (35)	54 (48)	27 (23)
製造業	62 (54)	60 (53)	58 (56)	59 (57)	60 (63)	39 (38)
情報通信業	58 (58)	54 (49)	54 (50)	60 (60)	60 (62)	40 (42)
運輸業, 郵便業	65 (62)	61 (55)	62 (53)	64 (62)	67 (63)	45 (43)
卸売業, 小売業	54 (55)	52 (50)	56 (51)	56 (56)	55 (48)	36 (35)
金融業, 保険業	57 (57)	46 (44)	55 (53)	53 (54)	52 (53)	42 (27)
不動産業, 物品賃貸業	63 (65)	53 (55)	62 (56)	62 (54)	69 (61)	40 (40)
学術研究, 専門・技術サービス業	58 (52)	48 (41)	51 (47)	50 (53)	57 (58)	37 (34)
宿泊業, 飲食サービス業	70 (60)	68 (49)	65 (58)	74 (66)	76 (72)	68 (60)
生活関連サービス業, 娯楽業	62 (63)	60 (55)	55 (51)	51 (59)	56 (57)	33 (37)
医療, 福祉	83 (78)	73 (73)	74 (71)	72 (74)	79 (76)	53 (42)
サービス業(他に分類されないもの)	74 (70)	73 (62)	74 (66)	69 (64)	74 (67)	60 (51)

注: ()は、前年同期の実績の数値である。

ただし、令和5年4～6月期及び7～9月期は、令和4年5月調査時における令和4年4～6月期及び7～9月期の予定である。

無回答を除いて集計している。

【ここからは5月調査の特別項目（調査期ごとに異なる項目）となります。】

6 令和6年新規学卒者の採用計画等

(1) 採用計画

令和6年新規学卒者の採用予定者数を令和5年新規学卒者の採用者数に比べて「増加」とする事業所の割合は、高校卒27%、高専・短大卒17%、大学卒（文科系）19%、大学卒（理科系）20%、大学院卒10%、専修学校卒14%となり、大学院卒以外の各学歴で前年を上回った（表11、第8図、付属統計表第7表）。

「減少」とする事業所の割合は、高校卒2%、高専・短大卒1%、大学卒（文科系）3%、大学卒（理科系）2%、大学院卒2%、専修学校卒1%となった。

各学歴で「増加」とする事業所が「減少」とする事業所を上回った。（表11、付属統計表第7表）

表11 学歴、新規学卒採用予定者数の増減別事業所割合（調査産業計・令和5年5月1日現在）
（令和6年新規学卒者）

(単位:%)

学歴	増加	ほぼ同じ	減少	未定	本社等でしか回答できない
高校卒	27 (22)	23 (26)	2 (2)	30 (30)	18 (19)
高専・短大卒	17 (14)	22 (24)	1 (1)	38 (37)	21 (24)
大学卒 (文科系)	19 (17)	26 (26)	3 (2)	31 (31)	22 (24)
大学卒 (理科系)	20 (19)	25 (25)	2 (2)	31 (30)	21 (23)
大学院卒	10 (11)	21 (21)	2 (1)	42 (40)	25 (27)
専修学校卒	14 (12)	18 (19)	1 (1)	43 (42)	24 (26)

注：「令和6年新規学卒者」とは、令和6年3月卒業予定者、又は概ね卒業後1年以内の者を令和6年3月卒業予定者とほぼ同等の条件で令和6年度に採用する者をいう。
「令和5年は採用しておらず令和6年も採用しない」及び無回答を除いて集計した。
()は、令和4年5月調査の数値(令和4年5月1日現在)である。

(2) 採用予定者数の増加理由

令和6年新規学卒者の採用予定者数を「増加」とする事業所について、その理由（複数回答2つまで）をみると、高校卒、大学卒（文科系）、大学卒（理科系）、大学院卒では「長期的に育成することが必要な基幹的業務を担う者の確保」、高専・短大卒では「前年（令和5年）は新規学卒者の確保が十分できなかった」、専修学校卒では「退職者の増加による補充」が最も多かった（表12）。

表12 学歴、新規学卒採用予定者数の増加理由別事業所割合（調査産業計・令和5年5月1日現在）
（令和6年新規学卒者）

複数回答2つまで(単位:%)

学歴	経営状態の好転・既存事業の拡大・新規事業への進出	技術革新への対応・研究開発体制の充実	販売・営業部門の増強	年齢等人員構成の適正化	退職者の増加による補充	前年(令和5年)は新規学卒者の確保が十分できなかった	長期的に育成することが必要な基幹的業務を担う者の確保	その他	無回答
高校卒	16 (16)	2 (3)	6 (7)	35 (37)	29 (30)	32 (24)	39 (38)	2 (3)	2 (2)
高専・短大卒	16 (17)	7 (8)	10 (8)	26 (23)	30 (24)	32 (16)	31 (37)	1 (4)	9 (13)
大学卒 (文科系)	20 (23)	4 (2)	19 (22)	26 (24)	23 (26)	21 (18)	36 (39)	1 (3)	8 (4)
大学卒 (理科系)	23 (20)	17 (17)	8 (9)	24 (21)	21 (23)	25 (23)	34 (42)	1 (2)	6 (4)
大学院卒	25 (29)	19 (23)	9 (10)	21 (18)	23 (19)	18 (18)	34 (36)	1 (2)	10 (6)
専修学校卒	13 (16)	6 (5)	8 (7)	25 (19)	38 (28)	29 (26)	30 (35)	0 (3)	8 (10)

注：数値は表11で「増加」と回答した事業所を100とした割合である。
網掛け部分は各学歴ごとで事業所の割合が最も高くなっているところを示す。
「令和6年新規学卒者」とは、令和6年3月卒業予定者、又は概ね卒業後1年以内の者を令和6年3月卒業予定者とほぼ同等の条件で令和6年度に採用する者をいう。
()は、令和4年5月調査(令和4年5月1日現在)における令和5年新規学卒者の数値である。